

現在の景気：県内景気は、新型コロナウイルスの感染状況に左右されつつも、全体として持ち直しの動きが続いている。まん延防止等重点措置が適用され（1 月 21 日～）、対面サービス業種（外食・娯楽・宿泊など）の回復が再び足踏みとなったが、製造業では、世界貿易回復などに支えられた改善基調を維持している。また、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展や都市部を中心とした堅調な住宅ニーズなどを背景に、建設需要も底堅く推移している。

3 か月程度の見通し：対面サービス業種の業況は、感染状況に大きく依存する。製造業では改善基調が維持される見込みであり、標準シナリオでは、全体として回復基調を続ける。

個人消費：①上向き基調。②12 月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比 6.5%増と 2 か連続で前年を上回った（前々年比では 6.0%減）。外出機会の増加により衣料品が持ち直したほか、クリスマスケーキやおせちなどの季節商材も好調だった。更年後は、各社とも初売りこそ前年を上回ったが、感染の拡大とともに客足が鈍った模様。12 月の自動車登録台数は同 14.8%減と、6 か月連続で前年を下回った（前々年比は 10.1%減）。世界的な半導体不足による減産の影響が残り、一般乗用車（前年同月比 13.2%減）、軽乗用車（同 16.8%減）ともに前年を下回った。

住宅建築：①増加基調。②12 月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 5.8%増加し、3 か月連続で前年を上回った。持家（前年同月比 5.4%減）は減少したが、貸家（同 29.4%増）、分譲（同 5.4%増）は増加した。

設備投資：①増加。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、12 月の工事床面積（年度累計）は前年度比 17.6%増加し、工事予定額も同 11.7%増加した。千葉経済センターによる県内企業 197 社アンケート調査（12 月実施）では、21 年度の設備投資計画は 20 年度実績額を 4.6%上回り、期初計画から 7.1%上方修正された。

公共工事：①減少。②12 月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比 5.6%減少した。国（同 18.9%増）、県（同 4.0%増）は増加したが、独立行政法人（同 47.2%減）、市町村（同 0.7%減）が減少した。

輸出：①増加。②12 月の成田、千葉、木更津 3 港合計通関輸出額は、前年同月比 27.0%増と 10 か月連続で増加した（前々年比では 31.5%増）。成田空港では、半導体等製造装置（前年同月比 60.3%増）や IC（同 50.8%増）などの増加により単月で過去最大額となり、同 23.5%増と 10 か月連続で前年を上回った。千葉港は、石油製品（同 253.7%増）や鉄鋼（同 43.2%増）などの増加により、同 71.4%増と 8 か月連続で前年を上回った。木更津港は、鉄鋼（同 138.8%増）や自動車（同 104.9%増）などの増加により、同 99.0%増と 9 か月連続で前年を上回った。

生産活動：①増加基調。②11 月の県鉱工業生産指数（季調済）は、前月と同水準の 96.1 となった。生産用機械（前月比 13.6%低下）などが低下した一方、主力の鉄鋼業（同 3.0%上昇）、化学工業（同 2.2%上昇）などが上昇した。

観光：①足踏み。②持ち直しが進んでいた県内の観光施設や宿泊施設の入込みは、まん延防止等重点措置の適用（1 月 21 日）を受け、再び足踏みとなった。東京ディズニーリゾートは入場者数の制限を強化（各パーク 1 日最大 2 万人）したほか、1 月 6 日から開始された県独自の宿泊優待策「千葉とく旅キャンペーン」（県や近隣県居住者を対象に 1 泊あたり最大 5 千円を割引）も、15 日に新規発行停止、27 日に全面的に利用停止となった。

雇用情勢：①横ばい。②12 月の有効求人倍率（季調値）は、前月比 0.01 ポイント低下の 0.83 倍と、2 か月ぶりに低下した。有効求職者数（同 1.6%増）の伸びが有効求人数（同 0.3%増）の伸びを上回った。

【トピックス】

- ・ オミクロン株の感染拡大が収まらず、政府は相次いでまん延防止等重点措置の適用を決定（1 月 9 日～）。千葉県は、1 月 21 日より県内全域が措置対象となった。
- ・ 成田空港の隣接地に新生成田市場が移転開場した（1 月 20 日）。通関や検疫など、農水産物の煩雑な輸出手続きが場内でワンストップで完了できる全国初の卸売市場で、国内の新たな農水産物輸出拠点としての活用に期待がかかる。